社会福祉充実残額算定シート

手入力（必須入力）するセルです（※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。）

計算式が設定されており、入力することはできません。

手入力するセルです。（不明の場合は、記載要領に従って入力してください）

合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。

プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

1．「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産（a）	2,588,075,528
負債（b）	670,943,398
基本金（c）	263,117,522
国庫補助金等特別積立金（d）	359,202,671
合計（a－b－c－d）	1,294,811,937

2．「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

（1）財産目録における貸借対照表価額

合計（a）	1,560,742,474

（2）対応負債

項目	金額
１年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
１年以内返済予定設備資金借入金	28,536,000
１年以内返済予定リース債務	0
社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
設備資金借入金	459,199,000
リース債務	0
合計（b）	487,735,000

（3）合計

項目	金額
財産目録合計（a）	1,560,742,474
対応負債合計（b）	487,735,000
対応基本金（c）	263,117,522
国庫補助金等特別積立金（d）	359,202,671
合計（a－b－c－d）	450,687,281

3．「再取得に必要な財産」

（1）将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積（小数点以下第４位を四捨五入）	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率					自己資金比率			合計額
						①建設工事費デフレーター	②１㎡当たり単価上昇率 一般的１㎡当たり単価（a）	②１㎡当たり単価上昇率 当該建物の建設時の取得価額（b）	建設時延べ床面積（c）	a／（b/c）	①、②のいずれか高い方の率	③一般的自己資金比率	④建設時自己資金比率 建設時自己資金（d）	④建設時自己資金比率 d/b	③、④のいずれか高い方の率	
古賀市新原字大田町840番地種類 老人ホーム 2,836.57㎡	1996	2,836.570			434,253,851	1.413	370,000	659,412,619	2,836.570	1.592	1.592	27%	-	-	27.0%	186,659,675
古賀市新原字大田町840番地種類 老人ホーム 1,325.0㎡	1996	1,486.530			164,610,717	1.413	370,000	292,243,265	1,486.530	1.882	1.882	27%	-	-	27.0%	83,645,289
古賀市新原字大田町840番地附属設備 1,486.53㎡	2013	1,325.000			161,933,487	1.336	370,000	252,945,989	1,325.000	1.938	1.938	27%	-	-	27.0%	84,733,316
宗像市河東福崎の前1072-1種類 老人ホーム 2,796.38㎡	2017	2,793.380	214,316,000		233,988,071	1.260	370,000	724,760,313	2,793.380	1.426	1.426	27%	214,316,000	29.6%	29.6%	98,765,428
合計																453,803,708

※　割合は小数点第4位四捨五入。

（2）大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額（a）	一般的大規模修繕費用比率（b）	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合 貸借対照表価額（c）	※大規模修繕額が不明な場合 合計額②（（a×b）×c／（a+c））	合計額（①、②のいずれか）
434,253,851	23%	-	-	225,158,768	34,103,827	34,103,827
164,610,717	23%	-	-	127,632,548	16,534,949	16,534,949
161,933,487	23%	-	-	91,012,502	13,401,017	13,401,017
233,988,071	23%	-	-	490,772,242	36,442,414	36,442,414
						100,482,207

（3）設備・車輌等の更新に必要な費用

合計	195,926,688

（4）合計

項目	金額
将来の建替費用	453,803,708
大規模修繕に必要な費用	100,482,207
設備・車輌等の更新に必要な費用	195,926,688
合計	750,212,603

4．「必要な運転資金」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	875,946,710	12	3	218,986,677

5．「計算の特例」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	-	12	12	-

6．「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	1,294,811,937	1,419,886,561	※「５．計算の特例」の適用有無を変更する場合、以下のセルから選択すること。
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	450,687,281		
再取得に必要な財産	750,212,603		
必要な運転資金	218,986,677		
計算の特例			
合計	-125,070,000		適用しない

7．「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」」

項目	金額
社会福祉充実残額	-125,070,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-125,070,000